

【調査概報】

矢田貝家文書に含まれる近代企業の営業報告書について

小島浩之

1. はじめに

矢田貝家文書の中には、歴代当主やその子息たち名義で出資した企業の営業報告書類が含まれている。これらは近代の矢田貝家における株式投資による資産運用の実態や、地域産業・地域経済への関わりをみるには重要な資料となる。矢田貝家の具体的な株式投資の実態を分析するには、他の文書や帳簿類との照合が不可欠であり、現段階でそこまで踏み込む余裕はないものの、取り急ぎその概要と資料としての基礎情報を提示して、今後に展開されるであろう専門的研究の参考に供したい。

2. 営業報告書類の概要

営業報告書とは法令により企業に作成が義務づけられている年次報告書(Annual report)であり、企業が株主に対して経営状況や事業内容を説明する資料でもある。古くは考課状や事業報告書などとも呼ばれ、平成17年(2005)に商法から会社法が分離すると、法令上は事業報告が正式な名称となった。こうした変遷はあるものの、経済学や歴史学においてはこれらの総称として営業報告書が用いられることが多い。

矢田貝家文書内には29社221点におよぶ営業報告書の存在が確認されており、表1としてその一覧を掲げる。ただしこの数値は、後述する撮影作業を実施した2022年度末での数値であって、その後の整理の進展により増加した営業報告書については網羅していない。増加分については目録データ上の確認はしているものの、内容まで全て確認できていないこともあり、本稿は撮影作業まで終えている部分までで述べるものである。

表1において、会社名に続く「期数(年次)」欄には、確認し得た営業報告書の期数と年次を記した。

ハイフンで結ばれた数字の期間は欠号のないことを示し、カンマで区切られた区間は逆にその部分が欠号であることを示している。企業によっては期数ではなく回数表示となっているところもあるので、単位は明示せず数字のみで表現している。資料じたいに期数表示のないものは数字を角括弧で括って補記した。期数に対応する年次は、丸括弧内に当該企業の営業報告書のうち矢田貝家文書に含まれる最古と最新の期末年をハイフンで結んで表記した。たとえばNo.3の山陰製糸は1-3, 16-19(明44-昭4)とあるので、第1回から3回を全て有するも、第4回から15回は欠号、第16回から19回までは再び漏れなく有しているという意味になる。また、これを年次で表現したのが丸括弧内の「明44-昭4」であり、最古号である第1回の期末の明治44年、最新号である第19回の期末の昭和4年をハイフンでつないでいる¹。

表1 矢田貝家文書内に含まれる営業報告書一覧

No.	会社名	期数(年次)	未デジタル化	業種	点数
1	大日本水産	1-4(明39-42)	1-4(明39-42)	農林水産	4
2	溝口醤油	1(大8-9)	1(大8-9)	食品	1
3	山陰製糸	1-3, 16-19(明44-昭4)	1-3, 16-17(明44-昭2)	繊維	7
4	安来製鋼所	26-27, 36(昭3-8)		鉄鋼	3
5	米子家畜市場	1, 6-9(明44-大4)	1, 6-9(明44-大4)	商業	5
6	山陰土地	1-3, 7(昭2-8)	1-3, 7(昭2-8)	不動産	4
7	大阪商船	17, 19(明40-41)		運輸	2
8	伯州自動車	2-[3](昭3-4)	2-[3](昭3-4)	運輸	2
9	西伯米券倉庫	4-7(大4-6)	4-7(大4-6)	倉庫	4
10	伯耆農業倉庫	1-[3](大6-8)	1-[3](大6-8)	倉庫	3
11	出雲電気	29, 31-36(大14-昭4)		電気	7
12	山陰電気	1-22, 37(明41-大15)	1-22(明41-大7)	電気	23
13	広島電気	11-16(大15-昭4)		電気	6
14	関西瓦斯	3-10(大2-6)	3-10(大2-6)	ガス	10
15	山陰瓦斯	1-2(明45-大2)	1-2(明45-大2)	ガス	2
16	玉島瓦斯	17(大9)		ガス	1
17	雲陽実業銀行	1-7(昭1-4)	1-2(大15-昭2)	金融	7
18	山陰実業銀行	17(大9)	17(大9)	金融	1
19	中国興業銀行	59-62(大15-昭2)	59-62(大15-昭2)	金融	4
20	中国貯蓄銀行	1-12, 14-41(明30-大6)	1-12, 14-41(明30-大6)	金融	50
21	東京国債	9, 20-21, 26(大6-昭4)		金融	4
22	鳥取県農工銀行	45-46(大9)	45-46(大9)	金融	2
23	日本勧業銀行	62-63(昭3)		金融	2
24	百三十銀行	45(大9)		金融	1
25	松江銀行	74, 76-81(大15-昭4)		金融	7
26	安来銀行	60-63(大15-昭2)	60-63(大15-昭2)	金融	4
27	安田銀行	6-12(大15-昭4)		金融	7
28	米子銀行	12-45, 65-71(明32-昭4)	12-45(明32-大5)	金融	41
29	米子殖産	18-23, 31(昭2-8)	18-23, 31(昭2-8)	金融	7

221点のうち最古は明治30年(1897)の中国貯蓄銀行第1期、最新は昭和8年(1933)のものが複数社ある。時期的には明治末期から昭和初期、矢田貝家2代当主の平重から3代当主・猶治、4代当主・顯造までの時期にあたる。地域的には山陰地区から中国地区の地域企業を中心とするものの、大阪商船、日本勧業銀行、東京国債、百三十銀行といった東京・大阪が拠点の大企業にも投資していることがわかる。地域企業への投資は好むと好まざるとに関わらず地域の名望家の責務であったことが見て取れる一方で、大企業への投資は純粋に資産運用としての観点からものではなかろうか。

表1には産業分類により簡単に業種を附しておいた。矢田貝家の投資先は全体として金融機関が最も多く、続いて電気・ガス・運輸などのインフラにかかる企業の順となり、銀行を中心とする地域の資本形成の縮図を垣間見ることができる。ただし、先述のようにこの表の情報は2022年度末までに整理を終えた部分のものであるので、最終的に整理が完了した時点で見直すとまた結果が変わる可能性もある。

矢田貝家文書中の営業報告書には、そのほとんどに株主名簿が附載されており、これらを細かく分析することで、矢田貝家における財産相続のあり方から地域資本の分析にまで有益な情報を得られるであろう。

3. むすびにかえて：営業報告書データベースとの関係

現在、我が国の営業報告書についての包括的なデータベースとしては、有償ではあるものの企業史料統合データベース²が充実している。これは、丸善・雄松堂株式会社の提供するJ-DAC（ジャパンデジタルアーカイブセンター）内のコンテンツであり、元々は旧雄松堂書店から「営業報告書集成³」として販売されていたマイクロフィルムコンテンツをデジタル化しデータベースとして公開しているものである⁴。

表1の未デジタル化欄は、企業史料統合データベースにデジタル画像が無く、筆者の勤務する東京大学経済学部資料室（以下、資料室）に原本も無い、つまり現状では公の機関に歴史資料として所蔵されている可能性が限りなく低いものについて、その期数・年次を期数（年次）欄の内訳として示している。これらについては原所蔵者の許可を得て、デジタル撮影の上で紙に焼き付けて製本し、資料室にて閲覧に供せるよう準備を進めている⁵。デジタル全盛の時代ではあるものの、資料室にとって営業報告書は最も基盤となるコレクション群であることから、今回は紙での複製も作成することとした。

以上、簡単ではあるが、矢田貝家文書中の営業報告書について、その概要および情報の保存・共有のために本科研費の研究グループとして講じた内容について述べてきた。企業史料統合データベースは搭載社数1万社、データ16万点にのぼるといふ。一方、矢田貝家文書中の営業報告書においては、221点中、171点が未デジタル化であった。つまり矢田貝家文書から見つかった営業報告書のうち77%がJ-DACに未搭載であったのである。この数値をただちに一般化できないことは重々承知しているが、それでもこの数値は大きいものと言わざるを得ない。図書館情報学では営業報告書のように、商業出版されていない入手の難しい資料のことを灰色文献（grey literature）と呼ぶが、灰色文献を網羅的に収集することがいかに難しいかがよくわかる事例だと言えよう。

このように矢田貝家文書に含まれる営業報告書群は、地方の一名望家の資産運用や地域経済との関わりを示唆するに留まらず、広く日本の近代経済を実証的に研究するための基盤を補い得るものでもあることを附言しておきたい。

注

- ¹ 期数・年次の表記法は資料室における営業報告書目録の表記に準拠した。なお、こうした期数・年次表記法は、大学図書館における逐次刊行物(雑誌)の目録記述での巻号表記法を応用したものである。
- ² https://j-dac.jp/infolib/meta_pub/G0000004kigyoo (最終アクセス日：2026年3月9日、以下同)
- ³ 「営業報告書集成」は、個人および国内諸機関が所蔵する営業報告書を可能な限り網羅したものである。このうち5集、8集、9集は東京大学経済学図書館所蔵分をマイクロ化したもので、筆者の所属する資料室で原本を保存している。そもそも資料室の淵源は商業資料文庫といい、大正2年(1913)に外国人教師ベリネル(Siegfried Berlinel)の提案によって営業報告書を中心とする企業資料を収集する機関として設置されたものである。途中、関東大震災による被災などあったが、戦後から現在に至るまでに日本工業倶楽部、東洋経済新報社、ダイヤモンド社などから寄贈を受け営業報告書原本の収集につとめてきた。総数では国立国会図書館等には及ばないものの、武田晴人氏(本学名誉教授)の尽力もあって、営業報告書のデジタル化の先陣を切ってきた。また、現在でも原本やフィルム等に撮影された営業報告書の収集を継続している。なお、「営業報告書集成」は5集以前と6集以後で若干、編集方針が異なっている。6集以後は株主名簿や定款、目論見書など営業報告書に附載する資料まで撮影されているものの5集以前はこれがない。同じマイクロフィルムに基づいている企業史料統合データベースにもこれは引き継がれているから、この点は留意する必要がある。
- ⁴ この経緯の詳細は、武田晴人「営業報告書の収集とマイクロ化・デジタル化」『東京大学経済学部資料室年報』3、2013年に詳しい。
- ⁵ 資料室所蔵の営業報告書の冊子体およびマイクロフィルムについては Engel(営業報告書・有価証券報告書・目論見書データベース) https://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000381eigyoo にて検索可能である。